開東社会保険ニュース

No.320

令和 7(2025)年 10 月

子ども・子育て支援金と年金制度改正法(続き)

今号は、昨年度改正された子ども・子育て支援法による子ども・子育て支援金制度の創設と、先月号に続いて事業主に影響する年金制度改革法の内容をお知らせします。

1. 子ども・子育て支援金の徴収開始

先月号でお伝えした国民年金第 1 号被保険者の 育児期間に係る保険料免除措置や児童手当拡充、 出生後休業支援給付ほか少子化対策の財源に充 てるため、令和 8 年 4 月より子ども・子育て支援金 制度として、医療保険制度からの拠出が始まります。

具体的には、健康保険(健康保険組合含む)の場合、労使折半する保険料率に上乗せされます。国民健康保険の場合には、低所得者軽減措置等を講じたうえで賦課・徴収するとのことです。今後の保険者からのお知らせにご注意ください。

なお、現在社会保険の適用事業主が納付している子ども・子育て拠出金(厚生年金被保険者の標準報酬月額・標準賞与額に 0.36%を掛けたもの)とは別の制度であることに留意が必要です。

2. 脱退一時金の変更

脱退一時金は、日本の滞在期間が短く、老齢年金を受け取れない外国人に一時金を支給する趣旨ですが、支給後にはそれまでの被保険者期間がなくなります。

年金制度改革法の一部として、令和8年4月より次の内容が改正されます。

①将来の年金受給に結びつけやすくするため、↗

再入国許可付きで出国した者には許可の有効期間内は脱退一時金を支給しない(再入国しないまま許可期限を経過した場合には受給可能)

②支給上限を現行の5年から8年に引き上げる。 (政令で措置予定)

この改正の背景としては、近年日本に 5~10 年 滞在した外国人の割合は2割弱まで増加しており、 在留外国人の増加や滞在期間の長期化に伴い老 後を日本で暮らす可能性がある外国人が増加して いると考えられること、今後、育成就労制度が創設 され、育成就労制度(3 年)を経て特定技能1号(5 年)に移行し、計8年日本に滞在する者が増加する と考えられることが挙げられます。

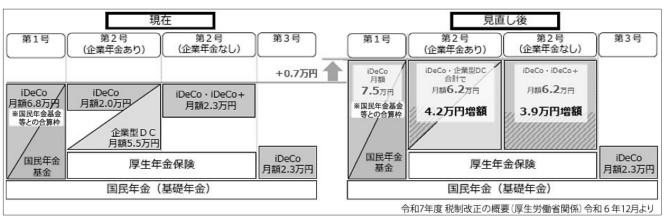
脱退一時金を、保険料納付に納得がいかない外国人に対しての説得材料と捉えてきた企業もあると思いますが、年金を受け取るための必要な資格期間が10年になった今、外国人が本格的に日本の年金に組み入れられる過程の改正と受け取ることもできます。今回の改正をどのように自社の外国人労働者へ説明するのかご検討ください。

3. 確定拠出年金法の改正

令和8年4月には、マッチング拠出における加入 者掛金の額の制限が撤廃され、簡易型 DC 制度が 企業型 DC へ統合され手続きが簡素化される予定 です。

また施行日は未定ですが、公布から3年以内の政令で定める日からは、個人型確定拠出年金

iDeCo可がげさ図に度きれいのですがげる図に度きれいままがです。



ホームページ「開東社会」「かいとうしゃかい」で検索 https://www.kaito-sr.com/
Facebook ページ https://www.facebook.com/kaitosr.tokyo/

※本記事の無断転載は 禁止しています。

社会保険労務士法人 開東社会保険労務事務所

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-2-6 西新宿 K-1 ビル 7 階

TEL 03-3369-7411/8411 FAX 03-3369-2711

FAX Stop! 次回以降のFAXがご迷惑の場合は恐れ入りますがご連絡下さい。